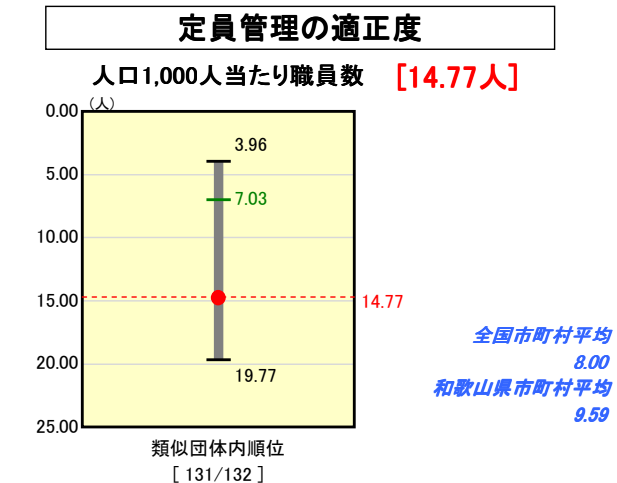
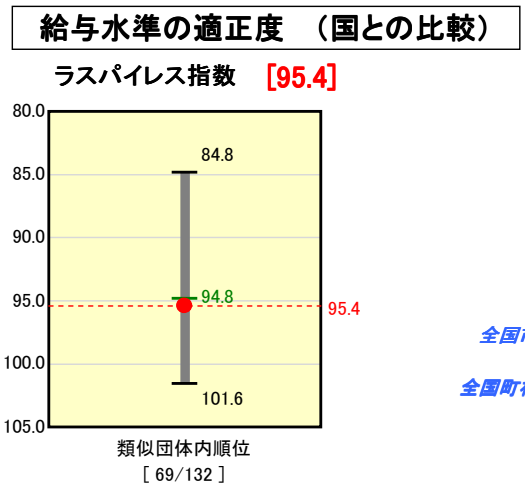
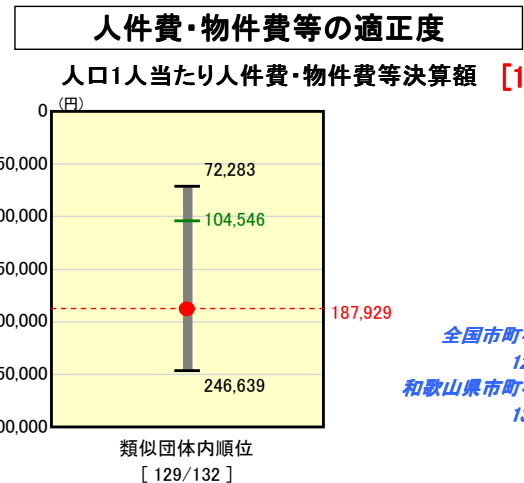
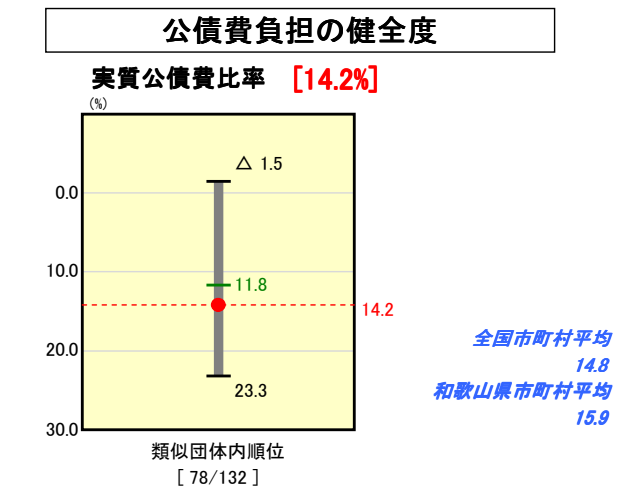
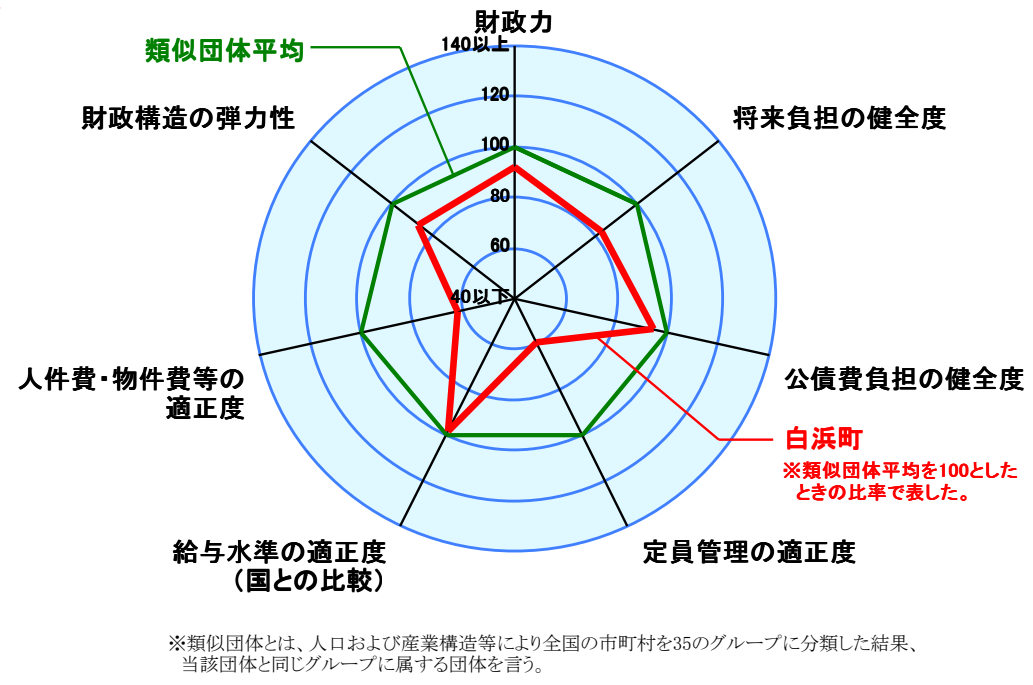
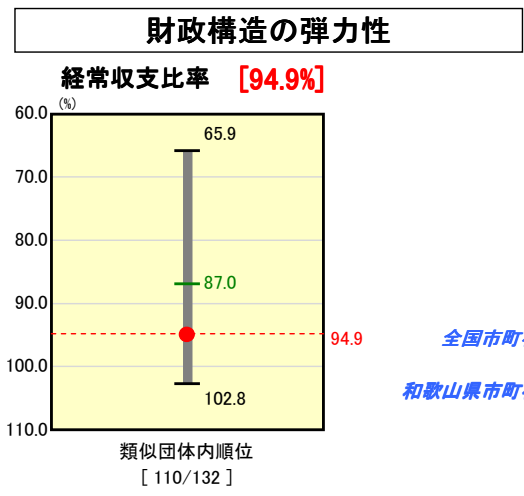
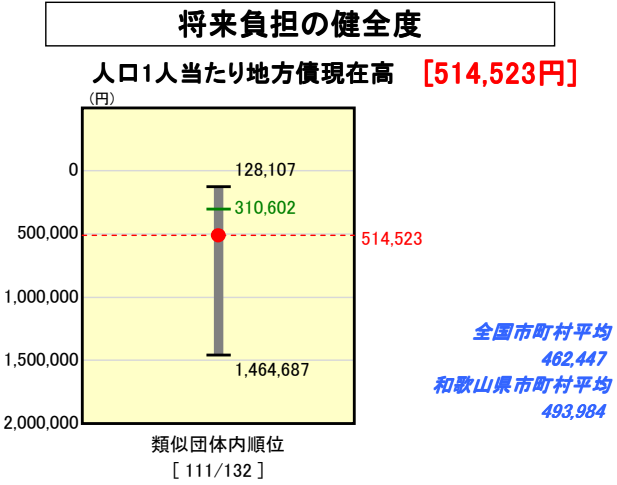
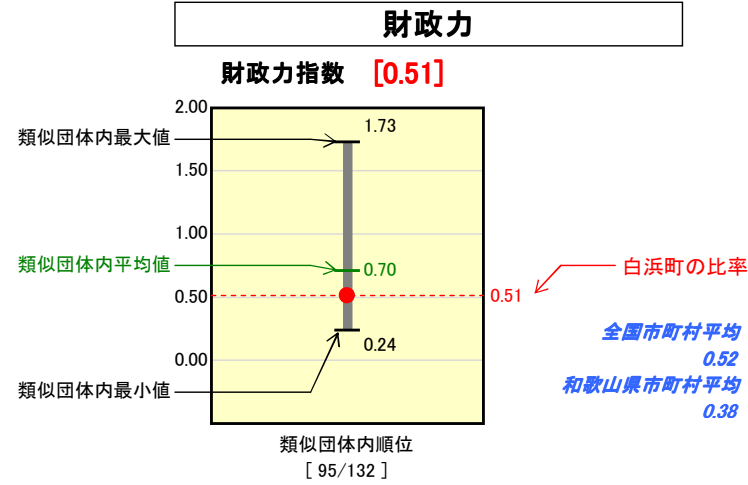


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

和歌山県 白浜町

人口	24,367 人(H18.3.31現在)
面積	201.04 km ²
歳入総額	10,888,518 千円
歳出総額	10,703,475 千円
実質収支	185,043 千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
合併前の旧白浜町の財政力指数は0.67、旧日置川町は0.18で、合併したことでH17の数値は0.51となり、類似団体平均より0.19下回っている。合併効果による行政の効率化を進めることで、さらなる歳出削減を行い、また当町の主要歳入である町税の徴収を強化し、財政基盤の強化を図っていく。

【経常収支比率】
経常収支比率は94.9で、町税や普通交付税といった経常一般財源は年々減少していく一方で、歳出は人件費については、職員の削減等で減少しているものの、扶助費や公債費は伸びている。その比率を改善するのは容易ではないが、行財政改革の実施でより一層の経常経費の削減に取組み、財政健全化に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
類似団体と比較し最低レベルにあるが、その要因は歳出に占める人件費比率が高いことが上げられる。人件費は、定員管理適正化計画に基づき削減に努める一方、物件費も民間委託や指定管理者制度の導入(18年度は健康交流拠点施設を指定管理にした為、減少見込み)により一層の削減努力をしていく。

【ラスパイレス指数】
給与の適正化の取組みにより、類似団体とほぼ同水準となっているが、引き続き各種手当の見直し等により給与水準の適正化に努める。

【人口1人あたりの地方債現在高】
空港建設に伴う清掃センター、斎場、最終処分場の建築事業の起債や橋梁整備事業、健康交流拠点施設建設に伴う起債の未償還額が大きいことが影響し、類似団体と比較しその額は高い。

【実質公債費比率】
公債費のピークは平成21年の見込みであるが、今後建設事業実施にあたっては、必要事業を厳選し事業費の削減に努め、またできる限り交付税算入率の高い起債の発行を行うことで、将来財政を圧迫することがないように中長期的視野に立った健全な起債管理を行う。

【人口1,000人当たり職員数】
すさみ地域の消防業務受託や、『観光の町』により施設が多いなど行政需要が多様多岐であり、類似団体と比べ高い数値となっている。今後は新規採用の抑制や庁内の機構改革を推進し、職員数削減に取組む。